

令和2年度「市役所の仕事」花まる通信簿(令和元年度実績)

担当課 子ども若者課

Plan	◆事務事業の概要◆		会計区分	一般会計	事業通番	6010
細事業名(事務事業名)	子育てエンジョイカード事業(子育て支援対策事業)			開始年度	H19年度	終了年度 未設定
種類	ソフト事業(任意)	根拠法令	無し		例規等	子育てエンジョイカード事業実施要綱
将来ビジョン体系	-					
地方創生体系	-					
事業概要	18歳までの子どもを養育している保護者にカードを交付し、協賛店舗でカードを提示することで商品の割引や特典などのサービスを受けることができる。サービスの提供は協賛店の協力により行われている。					
対象	児童と子育て中の保護者等					
意図(対象をどのようにしたいか)	子育て世帯の経済的負担を軽減し、地域で子育てを支援することを目的とする。					

Do	◆将来ビジョン 持続可能な循環型社会の実現に向けた経済活性化戦略指標◆ ◆まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標別の数値目標及び重要業績評価指数(KPI)◆			
項目名	戦略指標	R1年度現在	R2年度目標	
-	-	-	*	
-	-	-	*	
-	-	-	*	

◆事務事業の目標(成果)指標◆

目標(成果)指標名		単位	H30年度実績値	R1年度(評価年度)		R2年度目標値
算式	指標の算式			目標値	実績値	
	子育てエンジョイカード協賛店舗数	店舗	64	70	65	70
算式	店舗数					
算式						
算式						

◆事務事業を構成する細事業の事業費・成果指標◆

枝番	細事業名		H30年度決算額	R1年度当初予算額	R1年度予算現額	R1年度決算額	R2年度当初予算額	R3年度以降の予算の方向性	
	指標	目標(成果)指標名	実績値	目標値	実績値	目標値	事業の方向性		
1	子育てエンジョイカード事業		137	34	33	33	9	予算	不要
	指標	カード発行件数/対象世帯	%	79.8	100.0	100.0	100.0	事業	終了
2								予算	
	指標							事業	
3								予算	
	指標							事業	
4								予算	
	指標							事業	
5								予算	
	指標							事業	
事業費の合計(千円)			137	34	33	33	9		
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源			137	34	33	33	9	

Check		◆事務事業を構成する細事業の評価◆			A：適正である B：検討の余地あり C：見直しすべき	
枝番	細事業名	妥当性	有効性	効率性	課題と対策	
1	子育てエンジョイカード事業	C	C	A	サービス内容はあくまでも協賛店の協力によって決めているため、利用者が希望するサービスを協賛店に求めることには限界がある。平成30年度までは申請制によりカードを交付していたが、令和元年度は対象者への一括交付を行い、以降は出生・転入時に交付していく形に変更しコスト削減を図っている。	
2						
3						
4						
5						
		3 3 2	2 3 2	2 1		

Action		◆今後の事務事業の方向性◆	
評価 (担当 課長)	事業の方向性	廃止	
	予算の方向性	不要	
事業の方向性 (事業全体の課題や改善方策など)		サービスの提供は協賛店の企業努力に頼るものであり、サービス内容の拡大には限界があることから、利用者の求めるサービスと合致しているとはいえ、また目的とする子育て世帯の経済的負担の軽減に寄与しているとは言い難い。令和3年度は子育て支援について様々な角度から見直し、必要性を精査する。新たな支援制度の創設についても検討していく予定であり、子育てエンジョイカード事業は終了としたい。	
R2年度予算要求見込額とその増減理由(R1年度比)		不要	

【参考】

妥当性・有効性・効率性の評価基準表 (子育てエンジョイカード事業)				
評価項目	項目	選択	配点表	
妥当性評価	(1)なぜ市が関与しているのか	1 法令等で市が実施することを義務付けられている事業 2 公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業 3 民間と役割分担が可能であるが市の関与が望ましい事業 4 市が関与することは妥当ではない事業	3	【妥当性評価】 A : 適正である (選択の合計値が1～4点) B : 検討の余地あり (選択の合計値が5～7点) C : 見直しすべき (選択の合計値が8～12点)
	(2)事業を休止・廃止した場合の影響はどうか	1 影響は非常に大きい 2 影響はある程度である 3 影響は克服できる範囲内である 4 影響はほとんどでない	3	
	(3)市民ニーズはどうか	1 現在の市を取り巻く環境からも市民ニーズは高い 2 ある程度は市民ニーズがある 3 ニーズ要望者が限定している 4 市民ニーズは低い	2	
有効性評価	(1)成果の達成状況	1 目標を上回って達成できた (100%以上の達成) 2 概ね達成できた (80%以上の達成) 3 やや達成できなかった (50%以上の達成) 4 達成ができなかった(50%未満の達成)	2	【有効性評価】 A : 適正である (選択の合計値が1～4点) B : 検討の余地あり (選択の合計値が5～6点) C : 見直しすべき (選択の合計値が7～11点)
	(2)上位施策への貢献度	1 貢献度は高い 2 貢献度はやや高い 3 貢献度はやや低い 4 貢献度は低い	3	
	(3)今後の成果向上の可能性	1 成果向上の可能性はある 2 成果は現状維持で推移する 3 成果は下がる	2	
効率性評価	(1)手段(構成する細事業、業務等)の最適化	1 手段を見直し、大きな効果があった。または、既に見直しは終了している。 2 手段を見直し、ある程度の効果があった 3 手段を見直したが、効果はなかった 4 手段の見直しは、特にしなかった	2	【効率性評価】 A : 適正である (選択の合計値が1～4点) B : 検討の余地あり (選択の合計値が5～6点) C : 見直しすべき (選択の合計値が7～8点)
	(2)コストの実績	1 総事業費及び単位コストが改善された 2 総事業費あるいは単位コストが改善された 3 総事業費及び単位コストは改善されなかった 4 総事業費及び単位コストは悪化した	1	